

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月2日

上場会社名 オリンパス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7733 URL http://www.olympus.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 笹宏行  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 新本政秀 TEL 03-3340-2111  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月2日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	533,506	△10.0	54,740	△25.7	44,459	△31.3	41,145	△4.0
28年3月期第3四半期	592,541	7.7	73,673	18.7	64,715	34.3	42,851	34.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 43,158百万円 (△5.0%) 28年3月期第3四半期 45,427百万円 (△47.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	120.22	120.17
28年3月期第3四半期	125.21	125.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	997,979	421,632	42.1
28年3月期	1,000,614	384,283	38.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 419,948百万円 28年3月期 382,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	743,000	△7.7	76,000	△27.2	63,000	△30.7	60,000	△4.1	175.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 詳細は、添付書類5ページ「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付書類5ページ「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付書類5ページ「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	342,671,508株	28年3月期	342,671,508株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	434,724株	28年3月期	436,607株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	342,236,086株	28年3月期3Q	342,236,322株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
4. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[全般]

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	592,541	533,506	△59,035	△10.0%
営業利益	73,673	54,740	△18,933	△25.7%
経常利益	64,715	44,459	△20,256	△31.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	42,851	41,145	△1,706	△4.0%
為替レート(円/米ドル)	121.70	106.63	△15.07	—
為替レート(円/ユーロ)	134.36	118.02	△16.34	—

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては個人消費の増加や雇用情勢の改善を受けて景気回復が続き、欧州、中国においても回復基調となっているものの、米政権交代や英国のEU離脱問題などにより、先行き不透明な状況が続いています。わが国経済については、米大統領選以降の円安進行などにより企業業績は改善しており、緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境の中、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比では円高の影響等により医療・科学・映像の主要3事業がいずれも減収となり、5,335億6百万円（前年同期比10.0%減）となりました。営業利益については、売上の減少を主要因として、547億40百万円（前年同期比25.7%減）となりました。経常利益については、営業利益の減少を主要因として、444億59百万円（前年同期比31.3%減）となりました。また、関係会社株式売却等の特別利益を41億90百万円計上した一方で、証券訴訟関連損失等の特別損失を76億93百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は411億45百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

為替相場は前年同期に比べ、対米ドル、対ユーロともに円高で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル＝106.63円（前年同期は121.70円）、1ユーロ＝118.02円（前年同期は134.36円）となり、売上高では前年同期比662億円の減収要因、営業利益では前年同期比246億円の減益要因となりました。

[医療事業]

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	445,224	410,279	△34,945	△7.8%
営業損益	98,631	82,787	△15,844	△16.1%

医療事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は4,102億79百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は827億87百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

医療事業の売上高は円高により減収となりましたが、為替の影響を除いた現地通貨ベースでは前年同期比4%の増収となりました。消化器内視鏡分野においては、主力の内視鏡基幹システム「EVIS EXERA III（イーヴィス エクセラスリー）」および「EVIS LUCERA ELITE（イーヴィス ルセラ エリート）」の売上がいずれも好調に推移しました。また、外科分野においては、内視鏡外科手術をサポートする内視鏡統合ビデオシステム「VISERA ELITE（ビセラ・エリート）」および3D内視鏡システムが堅調に推移したほか、バイポーラ高周波と超音波の統合エネルギーデバイス「THUNDERBEAT（サンダービート）」が引き続き売上を伸ばしました。処置具分野では、膵胆管等の内視鏡診断・治療に使用するディスプレイガイドワイヤ「VisiGlide 2（ビジグライド・ツー）」などの販売が好調でした。

医療事業の営業利益は円高により減益となりましたが、為替の影響を除けば、各分野が堅調に推移したことで前年同期比6%の増益となりました。

[科学事業]

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	73,519	63,280	△10,239	△13.9%
営業損益	5,569	1,274	△4,295	△77.1%

科学事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は632億80百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益は12億74百万円（前年同期比77.1%減）となりました。

病院及びライフサイエンス研究向けの製品が欧州で予算の削減や執行遅れの影響を受けて減収となった一方、日本、米国、アジアでは堅調に推移しました。また、非破壊検査機器は日本や欧州で売上を伸ばしたものの、米国では原油安による資源開発投資低迷の影響を受けて販売が伸び悩みました。その結果、科学事業全体の売上高は減収となりました。

科学事業の営業利益は、費用支出をコントロールしたものの、円高の影響および減収により減益となりました。

[映像事業]

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	61,993	48,802	△13,191	△21.3%
営業損益	99	747	648	654.5%

映像事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は488億2百万円（前年同期比21.3%減）、営業利益は7億47百万円（前年同期比654.5%増）となりました。

市場の縮小に合わせて事業規模の適正化を進めたほか、平成28年4月に発生した熊本地震の影響で一部製品の供給が遅れた影響もあり、映像事業の売上は減収となりました。

映像事業の営業利益は、費用の圧縮を進めたことや、ミラーレス一眼のフラッグシップ機「OLYMPUS OM-D E-M1 Mark II」を始めとする新製品の導入効果などにより、増益となりました。

[その他事業]

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	11,805	11,145	△660	△5.6%
営業損益	△4,832	△2,921	1,911	—

その他事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は111億45百万円（前年同期比5.6%減）、営業損失は29億21百万円（前期は48億32百万円の営業損失）となりました。

その他事業の売上高は、当社子会社のNOC日本アウトソーシング株式会社を平成28年10月31日付で譲渡するなど非事業ドメインの整理を進めたことにより減収となり、営業損失は費用の減少に伴い損失幅が縮小しました。

(2) 財政状態に関する説明

当3四半期連結会計期間末は、総資産が前連結会計年度末に比べ26億35百万円減少し、9,979億79百万円となりました。

資産は、主に有形固定資産が合計で68億65百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が184億56百万円減少しました。

負債は、短期借入金が288億81百万円増加した一方、長期借入金が330億52百万円減少、1年内償還予定の社債が100億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ399億84百万円減少し、5,763億47百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ373億49百万円増加し、4,216億32百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当四半期純利益411億45百万円等によって利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.2%から42.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想については、平成28年11月2日の「平成29年3月期 第2四半期決算短信」で公表した予想値から修正しました。

為替相場が当初の想定より円安で推移したことにより、営業利益以下、各利益項目が前回予想値を上回る見込みです。業績見通しの前提となる第4四半期連結会計期間の平均為替レートとしては、1米ドル=115円、1ユーロ=120円を想定しています。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	一株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	743,000	72,000	60,000	57,000	円 銭 166.55
今回発表予想 (B)	743,000	76,000	63,000	60,000	175.32
増減額 (B-A)	—	4,000	3,000	3,000	—
増減率 (%)	—	5.6	5.0	5.3	—

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（連結の範囲の重要な変更）

当社の連結子会社であったNOC日本アウトソーシング株式会社は、当社が保有株式の全てを売却したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、特定子会社の異動には該当しません。

（持分法適用の範囲の重要な変更）

当社の持分法適用関連会社であった株式会社アダチは、当社が保有株式の全てを売却したことに伴い、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。なお、特定子会社の異動には該当しません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	166,554	166,961
受取手形及び売掛金	140,666	122,210
商品及び製品	54,245	57,886
仕掛品	21,993	23,902
原材料及び貯蔵品	35,320	47,726
その他	108,504	110,090
貸倒引当金	△6,590	△6,298
流動資産合計	520,692	522,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	56,480	66,239
機械装置及び運搬具(純額)	12,283	13,463
工具、器具及び備品(純額)	55,088	57,756
土地	22,832	22,683
リース資産(純額)	9,582	9,434
建設仮勘定	9,799	3,354
有形固定資産合計	166,064	172,929
無形固定資産		
のれん	97,190	92,276
その他	53,607	48,395
無形固定資産合計	150,797	140,671
投資その他の資産		
投資有価証券	71,141	72,463
その他	100,974	98,948
貸倒引当金	△9,054	△9,509
投資その他の資産合計	163,061	161,902
固定資産合計	479,922	475,502
資産合計	1,000,614	997,979



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,597	40,149
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
短期借入金	26,656	55,537
未払法人税等	9,120	5,676
製品保証引当金	6,314	6,406
ポイント引当金	207	160
事業整理損失引当金	298	217
訴訟損失引当金	567	—
その他	152,866	137,444
流動負債合計	266,625	265,589
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	239,482	206,430
退職給付に係る負債	38,645	38,514
その他の引当金	38	19
その他	46,541	40,795
固定負債合計	349,706	310,758
負債合計	616,331	576,347
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	124,520	124,520
資本剰余金	90,940	91,236
利益剰余金	172,989	208,316
自己株式	△1,122	△1,119
株主資本合計	387,327	422,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,947	28,295
繰延ヘッジ損益	△7	△0
為替換算調整勘定	△8,686	△9,799
退職給付に係る調整累計額	△21,222	△21,501
その他の包括利益累計額合計	△4,968	△3,005
新株予約権	428	559
非支配株主持分	1,496	1,125
純資産合計	384,283	421,632
負債純資産合計	1,000,614	997,979

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	592,541	533,506
売上原価	198,738	179,729
売上総利益	393,803	353,777
販売費及び一般管理費	320,130	299,037
営業利益	73,673	54,740
営業外収益		
受取利息	721	432
受取配当金	1,204	1,147
その他	2,461	1,508
営業外収益合計	4,386	3,087
営業外費用		
支払利息	5,762	5,707
為替差損	2,943	1,517
その他	4,639	6,144
営業外費用合計	13,344	13,368
経常利益	64,715	44,459
特別利益		
投資有価証券売却益	2,207	312
関係会社株式売却益	—	3,844
訴訟関連受取金	—	34
特別利益合計	2,207	4,190
特別損失		
減損損失	—	230
関係会社株式売却損	—	760
事業構造改革費用	790	—
証券訴訟関連損失	1,442	6,703
米国反キックバック法等関連損失	18,367	—
特別損失合計	20,599	7,693
税金等調整前四半期純利益	46,323	40,956
法人税等	△116	△1,920
過年度法人税等	3,537	1,672
四半期純利益	42,902	41,204
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	59
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,851	41,145

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	42,902	41,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,875	3,348
繰延ヘッジ損益	8	7
為替換算調整勘定	△2,045	△1,122
退職給付に係る調整額	1,689	△279
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	0
その他の包括利益合計	2,525	1,954
四半期包括利益	45,427	43,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,397	43,108
非支配株主に係る四半期包括利益	30	50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療	科学	映像	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	445,224	73,519	61,993	11,805	592,541	—	592,541
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	38	10	279	327	△327	—
計	445,224	73,557	62,003	12,084	592,868	△327	592,541
セグメント利益 又は損失(△)	98,631	5,569	99	△4,832	99,467	△25,794	73,673

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△25,794百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△25,794百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレート部門(総務部門等管理部門)及び研究開発部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療	科学	映像	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	410,279	63,280	48,802	11,145	533,506	—	533,506
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	37	3	583	623	△623	—
計	410,279	63,317	48,805	11,728	534,129	△623	533,506
セグメント利益 又は損失(△)	82,787	1,274	747	△2,921	81,887	△27,147	54,740

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△27,147百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△27,147百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレート部門(総務部門等管理部門)及び技術開発部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。